

新しい時代の地域運動、その到達と課題

原富 悟

はじめに

ある研究会で、労働組合運動の今日的な特徴の一つは、地域の労働運動が発展しつつあることだという私の発言に対して、一人の研究者から「地域労働運動というものがあるのか」という反応があった。定義づけや概念の整理はともかく、全労連運動に参加し、地域・地方での運動と組織づくりに邁進していると自負してきた運動家の立場からいえば、やや意外な気分であったが、冷静に考えると、ナショナルセンターである全労連でさえ、政府や財界は「相手にせず」という態度をとり続け、マスコミも滅多なことでは取り上げず、権力による意図的な「全労連隠し」の中にあるのだから、その全労連の枠の中で地域運動が「大きな話題」になったとしても、まだまだメジャーな存在にはなり得ないのかもしれない。

とはいえ、中央レベルではそういう状況が続いているとしても、地方・地域レベルでは、マスコミも注目し、社会的な影響力を高めているローカルセンターの活動がある。地方・地域の運動は、地域ごとに様々に展開し、情勢に対応して多様であるだけに、一括りに把握するのはなかなか難しい作業だから、「発展しつつある地域運動」の全体像を、研究者のみならず全国の労働者・国民に見せていくのは至難ではある。

だが、地域住民や地域の労働者からは、マスコミなどで知る中央レベルの「労働運動」は、抽象的で遠い存在であるのに対し、地域の労働運動は、生身の労働者、人間集団の営みとして目の前に現れる具体的なものであって、労働組合運動の確かな存在としてうつる。それは、日

本の労働組合運動が社会的運動としての影響力を着実に高める力になりうる。

以下、そういう視点で、今日の地域労働運動の到達を概観し、その発展方向を探ってみたい。なお、このレポートは、2007年4月に労働総研の「21世紀労働組合の研究プロジェクト」の研究会で報告したメモをもとに再構成した。

1. 前進する地方・地域の労働組合運動

『月刊全労連』の2007年3月号は「地域春闘をこうたたく」という特集を組んだ。

「地域春闘」という概念が、特集を表現する言葉として提示されているのは、すでにこの時期、各地方・地域で、地域組織の到達点に対応し、春闘を地域から自主的に構築し展開する「地域春闘」が成立し始めていることを示している。

3月号の特集には9つの運動事例が報告されている。以下、標題を記せば、「市民要求を地域春闘の課題にすえて」（市民病院を守る運動、埼玉・飯能日高地労連）、「共同の拡大で生活改善と政治の転換」（地域総行動と地域春闘共闘、東京・板橋区労連）、「目に見える地域春闘、市民の信頼をもとに」（地域の諸要求実現と大企業包囲、神奈川・西湘労連）、「糸魚川地区労連07春闘のとりくみ」（地域総行動、新潟・糸魚川地区労連）、「大企業の横暴と07春闘」（トヨタ包囲、愛知・西三河南地労連）、「みんなが主役の地域春闘」（職場・地域に安全安心ネットワーク、三重・能勢労連）、「元気と展望がもてる07年地域春闘」（いのち・くらし・平和と組織拡大、大阪・西淀川労連）、「ヒロシマ地域総行動」（商店街・中小企業との連携、ヒロシマ労連）、「聞い

「21世紀労働組合の研究プロジェクト」報告書

て、知って、広がる地域春闘（地域的な共同、福岡地労連）と、地域で起きる具体的な問題を捉え、市民要求と賃金闘争を結んだ総行動で地域的な共同を組織し、全国的な春闘の統一行動を下からつくっていかうという意欲に満ちた、元気な地域労働運動が見える。

続く4月号の特集の標題は「まちづくり、地域再生」で、大店舗誘致を住民運動で断念させた宮城一般労組、商業まちづくり推進条例を実現させた福島県労連、埼労連の住宅リフォーム助成制度を全県に広げていく運動、東京春闘共同の公契約闘争と自治体キャラバン、東京・不況打開大田区実行委員会の区内全工場訪問と地域経済を振興させる新提言、民主市政を支え発展させる東大阪労連、大阪・八尾市の中小企業振興条例制定の運動など、各地域で、政策と運動を発展させ、その社会的な影響力を広げている様子が報告されている。こうした地域運動の前進は、全労連結成後、着実に力量を高めてきた地方労連、地域労連が共同闘争を組織しその推進軸として機能してこそ可能になった。

2. 地域春闘と賃金・雇用闘争

地域運動は、市民参加型の、いわゆる「住民共同の運動」が特徴的に見えるが、それだけではない。「地域春闘」においては、各産別組織の賃金闘争を激励しながら、地域が主体的な役割をもつ領域での独自の賃金闘争や権利闘争がある。

2002年に埼玉から始まった、公契約における賃金改善をめざす自治体キャラバンは、現在では全国的な取り組みとして展開されている。公共工事や委託事業における末端労賃の底上げをめざす運動であるが、それは、公契約の現場から、民間事業所を含めた地域全体の賃金相場の引き上げを意識している。とくに、パートなどの「非正規」労働者や不安定雇用・就労の労働者の賃金相場を、自治体を起点にして地域全体に波及させていくことをめざしている。

それは、当然に、最低賃金引き上げの運動と連動する。最低賃金闘争は、全国一律最低賃金の確立をめざす制度闘争とともに、地域包括最低賃金の引き上げ、地域内の企業内最低賃金協定による最低賃金の相場づくりという、地域が固有に力を発揮しなければならない課題に向き合うことになる。埼玉では、埼玉労働局および埼玉地方最低賃金審議会に向けた最低賃金引き上げを求める個人署名が、春闘のたびに5000筆から1万筆、1万5000筆と年を追うごとに積み上げられ、当局の担当者は「最低賃金への意識が広がってきましたね」と反応している。

労働相談活動は全国的に展開されるようになった。身近に相談する所があつてこそ、労働者が頼りにしてくる。問題解決をはかるために地域の産別組織と協力し、或いは地域でローカルユニオンを組織していく。組合に加入した労働者は、日常的な組合の助け合いの輪に加わり、共済や労働者福祉事業にも参加していく。「非正規」と言われる流動化する労働者は企業内で解決できない「暮らしの悩み」を抱えるから、共済とともに社会保障拡充の運動も労働組合の主要な課題になる。それは、医療や介護、福祉、生活保護などの制度改善の全国闘争と連動しつつ、地域では、自治体に対する生活支援を求める要求運動が展開される。

2008年から09年にかけて全国的に問題になった「派遣切り」の問題も、日比谷の「年越し派遣村」が話題になって以降、地域運動の実践課題になった。2009年7月の全労連臨時大会では、相談活動や生活支援、雇用確保のとりくみが、全国各地の地方労連、地域労連から報告された。ここでも、労働相談に対応し、個々の企業との交渉とともに、自治体に対して生活支援と雇用確保を求める地域運動が広がった。その担い手は、該当する産別組織とともに、地方・地域の労働組合であり、ローカルセンターである。

1990年代から2000年初頭にかけて、全国的にリストラの嵐が吹き荒れ事業所の閉鎖が相次い

だときも、市民的な運動で企業を包囲し、自治体を巻き込んだ地域闘争が展開されたのは、地方労連、地域労連の存在なくしては語れない。

地域の労働組合運動は、全国的な闘いの構成部分として全国的な闘争課題に参加しつつ、大企業や地域の経済団体への働きかけとともに、地域的な賃金・労働条件の底上げ、雇用と生活支援など、労働分野の闘争課題を運動の射程に取り込みつつ、自治体を労働者・住民の暮らしを守る拠点にしていくことを意識した運動として発展しつつあるのもまた、今日的な地域運動の特徴である。

3. 地域からの組織拡大とローカルユニオン

埼労連が2004年に行ったアンケート調査では、未組織労働者の7割は「職場に組合があったほうがいい」と考えている。組合に加入していない理由のトップは「職場に組合がない」であり、第2位に「すすめられたことがない」、そして「正規でないから」の回答が3番目に多い。

1975年以来の労働運動の右傾化の策動、国鉄闘争をはじめとする国家的な不当労働行為、財界の戦略による労働力の流動化や企業再編への対応など、労働組合の組織率の低下にかかわる要因はいくつも挙げられるが、未組織の労働者にとっては、2つの理由で労働組合が遠い存在になってきた。1つは労働組合との直接的な接点が少ないことであり、もう1つは、中小零細事業所や非正規の労働者にとって労働組合とは遠いものとの思いこみである。

労働組合を、多くの未組織労働者にとって身近な存在にしていくためには、身近な所で目に見える存在であり、さらに、労働組合が個々の未組織労働者自身に「自分もかわれるもの」として見えなければならない。

とりあえず思いつくままに言えば、労働組合の活動する姿が目前にあり、音やチラシが届

き、声がかかることによって接点が拡大する。家族や友人、近所の人など、人脈が接点になる場合もあるだろう。労働者にとって困難が増大したことは労働相談の激増の背景であるが、それとて、労働組合の活動が地方・地域の運動展開により、多くの労働者の目に触れるようになったことの反映である。近年の地域労働運動の活性化は、より多くの未組織労働者との接点を拡大し、いま、地域からの組織拡大が前進し始めている。

既存の労働組合の組織状況は、個人加盟のローカルユニオンの組織化を必然にしている。

産別組織の単位組織で構成される地方労連・地域労連は、地域運動の発展とともに、その地方・地域の全住民、全労働者を視野に入れた運動を展開するようになり、傘下の産別組織と協力して積極的に組織化の運動にもとりくむようになったが、組合に加入しようとしても、該当する産別組織がその地域に存在しない場合や産別の基礎組織が「面倒をみるのが困難」というような場合に、新たな組織形態が必要になった。職場での組織化が困難なケースや職場を移動する、或いは複数の職場で働くといった流動化する労働者は、個人加盟の組織を通じて直接に地方労連や地域労連が面倒を見ることになる。労働組合が、地域を舞台に、そこで働きあるいは生活する「すべて」の労働者を視野に入れ始めたことが、個人加盟のローカルユニオンを必然にした。

ローカルユニオンを、労働相談に対応し団体交渉をするための便宜的な組織と考え、そこで組織した労働者が職場でまともれば既存の産別組織に「移行」させるという考え方もあるが、該当する産別組織があるのなら、はじめからその組織に加入すべきだろう。ローカルユニオンを含めて、労働者にとって、初めてお世話になる組合はその瞬間に「信頼しうる組合」であって雨宿りや止まり木ではない。面倒を見てもらうだけでなく労働組合を構成する一人の主人公

「21世紀労働組合の研究プロジェクト」報告書

として階級的に成長していく場である。全労連・地方労連の産別組織の現状からは、様々な産業、業種、就労形態の労働者が集まり、新たな産別（または業種別や形態別）の労働組合を生み出していく母体となって機能することをめざすことが戦略的に求められるのではないか。それはまた、企業内主義を排し、地域的に横断的な労働者の団結体をつくり出す契機にもなるだろう。

労働者と労働組合の最初の接点が地方労連・地域労連であっても、産別組織との共同作業で既存の組織に加入し職場組織を作っていく方向が求められる。同時に、固定した職場を持たない不安定就労あるいは流動する労働者には個人加盟の労働組合が必要になる。地域における既存の労働組合の組織状況とその労働者自身の存在形態に即した対策が必要なのである。地域からの組織化において「ローカルユニオンがすべて」であるかのように考えるべきではないが、現在の日本の労働組合の組織状況は、組織課題の相対的な力点として、地方労連・地域労連の課題としてのローカルユニオンづくりが重視されるのである。ローカルユニオンという組織形態は、既存の労働組合の組織状況と流動化する労働市場の現状に対応するものだが、組合員を迎える以上は、日常的な組合活動の中で、要求をくみ上げ、交渉能力を持ち、統一行動を組織し、助け合いや世話役活動、労働者教育を含めた、労働組合としての基本的な機能をもつ組織であることが求められる。地域運動の前進を担う地方労連・地域労連は、いま、組織化運動での力量をも強化しようとしている。

4. 地域運動の今日的な位置と課題

全労連は2000年7月の第21回定期大会において、「21世紀初頭の目標と展望」という綱領的な戦略文書を採択した。そこでは、3つの政策的な提言とともに終章で「労働組合運動の壮大な共同と『統一』に向けて」と題し、「複数のナ

ショナルセンターが存続するもとでも、一致する要求課題にもとづく長期で継続的な共同戦線を築くことが土台となる」「全労連が、日本労働組合運動の『統一の母体』としてその推進力の役割を果たしていくためには、主体的力量の強化をはかることが決定的な重要課題となっている」と宣言している。

地方労連・地域労連は、この戦略的な視点を持って地域運動を構築しそれを担う自らの力量を高める努力を重ねている。埼玉では、連合の地協と地域労連の連名による労働法制に関する請願の市議会共同提出やメーデーの連合傘下や中立の労組を含めた共同開催など、地域レベルでの共同が行われ、県レベルでも労働者福祉事業での共同参加や反貧困問題での連携などが行われている。茨城県での憲法や平和をめぐる問題での共同をはじめ、個別課題では全国各地でナショナルセンターを超えた共同が模索されている。全労連レベルでの「壮大な共同」に先行し、産別や地方・地域における個別課題での共同が蓄積されていくことが、「統一」に向かう労働組合運動の新しい時代を切り開く力になっていくだろう。

地域における市民的な「総行動」を組織するとともに、雇用対策、賃金の地域的な底上げ、権利闘争などの領域においても、自治体に対して影響力を行使していくたたかいが全国で前進している。

憲法改悪の策動に抗して、憲法を守り生かす地域運動が全国的に展開されていることも特筆すべきものである。

こうした地域ぐるみのたたかいは、民主的な自治体づくりをめざす運動から、地域からの政治革新のたたかいに発展する。各地で、地方労連・地域労連が首長選挙に積極的にかかわっていることについても注目しておきたい。

2003年9月の「連合評価委員会」の報告には「職場から、地域から、空洞化する足元からの再出発を」という文言がある。連合も「力のある

地域組織」を指向して地区協議会の再編や地域における労働者福祉運動の活性化に取り組んでおり、いま、日本の労働組合運動の全体が「地域」を重視し、「地域」に目を向けている。

連合は、その地域組織（地区協議会）を、産別組織間の地域レベルでの協議・調整の場とし、連合運動の「手足」と位置づけている。全労連の場合は、単産と地方組織のそれぞれが主権を持って全労連を構成する組織である。全労連に参加する地方労連・地域労連は地方・地域に責任をもつローカルセンターとしての機能と力量をもつことをめざして活動しており、一致点にもとづく団体間共闘の水準にとどまることなく、主権をもつ独立した労働組合組織、労働組合の地域的な連合体として、地域の経済団体や自治体との交渉能力を持ち、交渉権を拡大していく努力が求められるだろう。

5. 地域労働運動がメジャーになっていく

1996年、全労連は、地方・地域の運動強化とそれを担う地域組織を確立していくことを主たるテーマに、神戸で大規模な「全国討論集会」を開催した。その基調報告には「産別と地方の両面からそれぞれの独自課題での共同行動を通じて全労連に結集しよう」とあり、地域運動の独自の発展が意識されていたが、他方では「職場と地域を基礎に産業別統一闘争の強化」がうたわれ、地域運動は「産別統一闘争」を補完する位置にあった。

11年を経た2007年の「地域運動（全国）交流集会」では、地域運動の到達として、「住み、働き続けられる地域をめざし奮闘する地方・地域組織」「安心・安全な地域社会をめざして」「現代版駆け込み寺として一地域からの非正規の組織化」「自治体を地域住民の守り手に変える」「憲法、社会保障、消費税など国民的共同の先頭に」

と5つの運動分野での地域運動の到達が整理され、新たな前進を担う地域組織づくりが提起されている。

2つの全国集会を挟む11年の間、地域運動は大きく前進し、地域労働運動としての独自の領域に足を踏み入れ、たたかいを蓄積した。地域運動は、「産別統一闘争」を地域から補強しつつ、「地域労働運動」「地域春闘」を労働運動の独自の領域として発展させ、産別組織とともに全労連運動を支えている。

2003年2月21日、地方紙である埼玉新聞は「県内1万7000人がデモ、イラク攻撃反対で労組員ら」との見出しで1面トップに埼玉労連、埼玉春闘共闘の地域総行動を報じた。全国で、憲法闘争や最低賃金闘争などで、全労連の地方組織が地方紙やテレビ放送などに登場するようになった。地方・地域では、労働組合の運動がメジャーになりつつある。地域からの草の根の共同の発展を担う労働組合の地域運動には、大きな未来が見えるような気がしている。

*参考文献

- 戸木田嘉久 「21世紀日本労働運動の飛躍への条件」
（『労働総研クォーターリー』45号、2002年）
- 原 富 悟 「地域労働運動の新たな展開と発展方向」
（『労働総研クォーターリー』45号、2002年）
- 原 富 悟 「労働力流動化の時代と労働組合の組織化戦略」（『総合社会福祉研究』21号、2002年）
- 大須・原富 「埼玉県における勤労者の仕事と暮らしの実態調査」（『労働総研クォーターリー』59号、2005年）
- 山垣 真浩 「ローカルセンターにおける組織化の取り組みー連合埼玉と埼玉労連の事例」（『労働組合の組織拡大戦略』お茶の水書房、2006年）

（はらとみ さとる・埼玉労連議長）